

南海トラフ巨大地震の特徴と課題

超広域にわたる巨大な津波

- ▶ 頻度が高い津波に対しても備えが十分ではない地域も存在
- ▶ 最大クラスの場合、これまでの想定を超える非常に巨大な津波が襲来する地域が存在
- ▶ 津波到達時間が数分と短い地域が存在
- ▶ 広域的に津波が襲来するため、被害様相についても、都市形成や地形(大都市、中小都市、平野部、リアス式海岸)によっても大きく異なることが想定

頻度が高い津波に対しての施設整備を中心とした着実な備えの必要性

最大クラスの津波に対して住民避難を軸とした総合的対策の必要性

超広域にわたる強い揺れ

- ▶ 強い揺れによる甚大な建物被害、火災被害の懸念
- ▶ 長周期地震動による被害

西日本を中心に超広域に甚大な被害が想定

- ▶ 極めて広域に地震・津波による人的・物的被害が存在
- ▶ 揺れと津波による複合災害
- ▶ 東西交通の寸断による経済活動への影響の懸念
- ▶ 太平洋ベルト地帯の被災による生産活動への影響の懸念
- ▶ 燃料、電力等のエネルギー不足の懸念
- ▶ 域内交通の長期途絶等による住民の生活物資が不足する懸念
- ▶ 復旧・復興期間の長期化の懸念

時間差発生 of 被害への影響

さらに社会的・経済的にどのような被害が考えられるか

「当面実施すべき対策」は、「枠組みの対策」

南海トラフ巨大地震対策の主な論点

対策の基本的な考え方

二つのレベルの津波(①発生頻度が高く、津波高は低いものの大きな被害をもたらす津波、②発生頻度は極めて低いものの、発生すれば甚大な被害をもたらす最大クラスの津波)を想定した対策

具体的対策の方向性

※発災後の各フェーズの状況に応じて具体的な対策を検討

頻度の高い津波に対して海岸保全施設等の整備をどのように進めていくか

例) 海岸保全施設等の整備計画の見直し

ソフト・ハードの組み合わせによる津波対策を南海トラフ巨大地震が想定される地域にどのように適用すべきか

例) 確実な情報伝達体制

→ 南海トラフ巨大地震の調査研究・観測態勢の強化

→ 防災行政無線、テレビ・ラジオ、携帯電話等情報伝達手段の多重化・多様化

例) ソフト対策

→ ハザードマップの作成

→ 避難に関するルール・計画の見直し

→ 防災意識の向上に向けた防災教育、訓練のあり方

例) ハード対策

→ 避難場所、避難施設、避難路等の整備促進

→ 地震・津波に強いまちづくり

例) 津波防災地域づくり法の活用促進

例) 石油コンビナート等沿岸の危険物施設の津波対策の強化

緑色の部分は、津波避難対策検討ワーキンググループによる検討成果も活用

津波が極めて短時間に到達する地域について、特にどのような対策をとるべきか

例) 病院、学校、社会福祉施設等の配置計画のあり方

例) 高台移転の推進方策

揺れによる被害を軽減するためにどのような対策が必要か

例) 地震に強いまちづくり(耐震化・不燃化、長周期地震動、液状化対策等)

例) インフラ・ライフラインの耐震化・老朽化対策

例) 石油コンビナート等危険物施設の地震対策の強化

広域的な被害に対して生産活動・経済活動をどう維持するか

例) 企業等の事業継続計画(BCP)の充実・強化のための支援措置

例) サプライチェーンの確保 例) 経済を支えるインフラ・ライフラインの整備

災害応急体制をどのように確立していくか

例) 災害情報の収集・提供体制の在り方

例) 救助部隊、救援物資調達・輸送、医療体制、交通規制等の実効性の確保

例) 国の応急対策活動要領の充実(地震・津波の発生パターンを想定した複数の応援計画の検討)

例) 広域的な防災拠点の整備のあり方 例) ボランティアの受入の在り方

迅速な復旧・復興に向けて事前に何を考えておくべきか

例) 復興目標となる地域整備の基本方針の明確化

例) インフラ・ライフラインの早期復旧方策の検討

対策の推進のための仕組みの整備

対策推進のための仕組みをどのようにつくっていくか

例) 国、地方公共団体、民間から構成される「南海トラフ巨大地震対策協議会」及びそのブロック協議会の活用

例) 南海トラフ巨大地震対策大綱、応急対策活動要領の策定

例) 目標を立てて予防(減災)対策を推進するための地震防災戦略の構築

対策を推進する地方公共団体等への支援措置をどのように考えるか

東海地震、東南海・南海地震それぞれに存在する既存の法制度のあり方をどのように考えるか